

# 日本生体医工学会 2022 年度第 2 回理事会議事録案

日時：令和 4 年 9 月 5 日(月) 14:00～17:00

会場：東京駅 八重洲倶楽部

## <出席者>

理事長： 黒田 知宏

副理事長： 守本 祐司

理事： 横澤 宏一、大城 理、木村 裕一、成瀬 恵治

## <Web 出席者>

理事： 山家 智之(兼 東北支部長)、佐久間 一郎(兼 関東支部長)、川田 徹、  
中島 一樹、原口 亮、松本 健郎、中島 章夫、松田 哲也、松村 泰志、杉町 勝、  
芦原 貴司、堀 純也

監事： 阿部 裕輔、椎名 毅

## <オブザーバー・出席者>

幹事： 坪子 侑佑、木村 雄亮

事務局長： 磯山 隆

オブザーバー： 大橋 俊朗(北海道支部長)、鍵山 善之(甲信越支部長)、  
渡邊 英一(東海支部長)、杉本 直三(大阪支部長)、  
堀 潤一(第 61 回大会実行委員長)、原 武史(第 62 回大会 幹事)

## <欠席者>

理事： 坂田 泰史、村垣 善浩、平田 雅之、

監事： 望月 修一

オブザーバー： 嶋津 秀昭(北陸支部長)、荒船 龍彦(若手研究者活動 WG 長)、  
坂本 信(第 61 回大会長)、石原 謙(中国・四国支部長)、  
家入 里志(九州支部長)、福岡 豊(生体医工学編集委員長)、  
王 鋼(ABE 編集委員長)、株式会社 PCO(上田)、  
森 健策(第 62 回大会 大会長)

## <理事会議題>

### 1. 理事会の成立 黒田理事長

定款 34 条 2 項に則り、理事総数 21 名の 1/2 にあたる定足数 10 名を超える 18 名の出席と監事 2 名の出席を確認したことから、本理事会は成立した。

## 2. 委員会構成の承認【審議】 黒田理事長

2022年度の各委員会について、まだ構成員が全員報告されていない委員会が存在するため、次回の理事会までに報告していただきたい旨が報告された。また委員会の会務については、担当理事が会務を掌握する形となっている。そのため会務を担当する理事は委員長を兼務した方が良いのではないかという意見が理事よりあった旨が報告された。これに対し、委員会には若手の先生方にも参画していただきたく、会務を担当していただく理事の先生には委員として参加していただき、委員長に若手の先生を据え、2名で会務全体を掌握していただく形でも良いのではないかという意見が黒田理事長より出され、本提案について、全会一致で承認された。

なお、選奨委員会の幹事において、M系E系各1名ずつ必要である旨注意がなされた。

## 3. 入退会報告【審議X】 村垣理事

第2回理事会における入退会審査について、入会希望が正会員15名、準会員6名で、退会希望が正会員18名、準会員が3名である旨が報告された。

入会希望者21名のうち17名は推薦者があり、推薦者がいない4名については履歴書が提出されている旨が報告された。履歴書のうち、本吉 竜浩 先生については研究歴の記載が無いため、入会に問題がないか議論され、日本生体医工学会所属の先生のどなたかに推薦依頼をしていただくよう、事務局より本吉先生に連絡していただくこととした。残り3名の入会について、全会一致で承認された。

また退会希望者のうち、平岡 真寛 先生、小林 哲生 先生、および白井 支朗 先生の3名については、名誉会員にあたる可能性があり、こちらについては次回理事会までに推薦が可能か確認の上、再度報告することとした。

## 4. 銀行口座について【審議B】 中島（一）理事

学会所有の銀行口座について報告された。現在、学会全体では合計約2億円の予算が存在しているが、ただしこれらの予算は別々の銀行に預金されているため通帳が分散しており、集計及び残高証明が困難であることが報告された。そこで学会のメインバンクとして、三井住友銀行の大塚支店を指定し、これらの予算を統合したい旨が報告された。本統合により、上記集計や残高証明が行いやすくなるだけでなく、事務作業が簡素化することで振込などが早くなるメリットがある。逆に懸念点として、銀行は民間企業であるため倒産のリスクがあり、万が一倒産した場合は、1,000万円までの補填しか行われない点が報告された。これまで口座が分散していたのは、この倒産リスクを踏まえてのものだと考えられる。

本件について、資料中、三菱UFJ銀行口座のみ、三井住友銀行口座だけでなく、郵便振替口座にも予算の流動がある理由について質問された。これに対し、三菱UFJ銀行口座の金額の一部を流動資産として使用したかったため、このような予算の動きとなっている旨が報告された。現在、同金額の予算が郵便振替口座に存在しているが、こちらは事業安定化基金として計上していた分

である。郵便振替口座は会費が振り込まれる口座であり、予算の流動が生じやすい。そのため、現状の郵便振替口座の予算を、事業安定化基金としてメインバンクへ統合した上で、三菱 UFJ 銀行口座より流動した同額の予算を、流動資産として名目を変更したいため、このような記載になっている旨が回答された。また、以前に銀行で資産の移動を断られた経験があり、今回の統合時も同様の問題が生じるのではないかという意見が出た。これに対し、移動の可否については会計より既に可能であるという意見が得られているが、万が一断られた場合は、理事会で報告することとした。また、ME 試験については、使いやすい口座にお金を残しておいてほしいという意見があり、試験事務局の管理口座については今回触れておらず、変更がない旨が報告された。また、決算用口座とした場合は、利子が付かない代わりに全額保証されるため、口座をそのように変更したら良いのではないかという意見が出された。これに対し、決算用口座はお金の出納が自由にならず、非常に使い勝手が悪いため、運用には不向きである旨が報告された。

以上より、事務局と中島（一）財務担当理事とで話し合い、黒田理事長に報告しながら、口座を統合する方針で進め、進捗を理事会で報告することとして全会一致で承認された。

## 5. 2021 年度 第 6 回目理事会の議事録の承認【審議 A】 事務局

2021 年度 第 6 回理事会議事録案の内容について、全会一致で承認された。

## 6. 他団体選奨への学会推薦 2 件【報告 A】 事務局

学会推薦依頼が 2 件届いていることが報告された。これらについて、山家理事にご確認いただいた上で、学会推薦を行った旨が報告された。推薦を行った団体、および推薦者について、以下に記載する。

- ・公益財団法人 テルモ生命科学振興財団 第 2 回森下泰記念賞 合田 圭介 先生
- ・2022 年度 嶋津奨励賞 佐藤 和秀 先生

なお、2 名とも本学会の会員であり、また各団体とも複数名推薦が可能であった旨が報告された。

## 7. メンバーならびに本年度の活動計画の報告【報告 E】 松本理事

国際委員会のメンバーについて報告された。委員長は松本理事が務め、副委員長には佐久間理事が留任されることが報告された。また、新任の委員として、北海道大学の 大橋 俊朗 先生が着任されることが報告された。残りのメンバーについては、昨年度からの留任となる。

続いて、国際委員会の 2022 年度の活動計画について報告された。主な行事については既に終了しており、活動内容は以下になる。

- ・ IFMBE Asia Pacific Research Networking Fellowship Program (6/12-17, Singapore)
- ・ 第 61 回日本生体医工学大会の JSMBE & JSMP 交流セッション (6/28-30, 新潟)

さらに、今後の予定について、以下の 3 件が報告された。

- ・ IFMBE の General Assembly (online meeting)への参加（委員長のみの参加）

- ・3年毎の IFMBE&IOMP World Congress で開催される IFMBE Asia Pacific Research Networking Fellowship Program の参加者選考（次回は 2025@Adelaide, Australia）
- ・IFMBE&IOMP World Congress 日本招致（2031年の予定）のため医学物理学会との連携

## 8. インパクト・ファクター付与について【報告 F】 横澤理事

ABE 誌について、ジャーナル・インパクト・ファクター（JIF）取得の見通しがたった旨が報告された。取得予定年月は、2023年6月となる予定であり、世界で約9000誌、日本で約100誌への一括付与となる見込みである。なお、ABE 誌の JIF の試算値は、厳しめに見て 0.7 となる旨が報告された。

本件について、JIF を上げるための方策は何かあるか質問された。これに対し、現在、JST が J-STAGE 登録ジャーナルの品質改善を目的として提供しているコンサルティングを受けているが、想定していた、「B⑥ JIF 取得要件への準拠」だけでなく、「B⑨ OA 誌のマーケティング計画」を受けるとして、JIF を上げることを計画している旨が回答された。また、JIF 取得の暁には、掲載料を有料化する予定であったが、当分の間は無料とし、母数を増やす計画をしている旨も報告された。投稿論文数の増加に伴い、Editor-in-Chief の仕事量の増加が予想される。そのため、編集体制の強化を目的とし、Editor-in-Chief に明治大学の小野 弓絵 先生を含む3名の委員の先生に就任していただき、仕事量を分散する予定であることが報告された。また、JIF 取得を達成できたため、理事会主導で生体医工学会会員へ周知し、投稿・引用にご協力いただけるようにしたい旨が報告された。

続いて、新年度の編集委員会の体制について報告された。新たなメンバーとして、秋田県立循環器・脳脊髄センターの中村 和浩 先生に委員としてご着任いただいている。Editor-in-Chief の体制を強化していきたいため、今後メンバーが流動的に変動する予定である旨が報告された。

## 9. 第27回第1種 ME 技術実力検定試験合否判定結果、第43回第2種 ME 技術実力

### 検定試験実施状況【審議・報告 H】 中島（章）理事

第27回第1種 ME 技術実力試験の試験結果について報告された。試験は6月26日にオンラインで実施され、7月26日に合否判定会議が行われた。応募者数は280名であり、前回は159名であったことから、大幅に増加した旨が報告された。また、実際の受験者数は257名であり、判定会議により、86名（合格率：33.5%）の合格者案を選定した。昨年は初めてのオンラインでの実施であったため、うまく接続できない等の問題が生じたが、本年は事務局側と事前に綿密な打ち合わせが行われたため、問題なく実施できた旨が報告された。

本件について、オンライン化、及び第1種 ME 試験の問題内容変更などを含めた改革は、受験者増加への効果はあったか、質問された。これに対し、コロナ禍において地方からの参加を促すためにオンライン化などを行っているがまだ目標人数には達しておらず、広報や問題内容などの見直しが必要である旨が回答された。また、実際の現場の方々の受験者数を増加させたく、次年

度以降に引き続き対応していく旨が報告された。本年度の現場の方の受験者数については次回の理事会で改めて報告されることとした。また広報について、他の先生方をお願いしたいことはあるか質問され、生体医工学誌や学会 HP だけでなく、他学会などへの PR を積極的に行っていたきたい事、また、第 1 種の試験のメリットや意義について、継続的に広報の方と提携し、広めていていただきたい旨が回答された。これに対し、合格者インタビューなどを HP に載せるなどの宣伝案を計画し、理事会へ提出していただきたい旨が報告された。

第 27 回第 1 種 ME 技術実力試験の合格者案について、全会一致で承認された。

続いて、第 43 回第 2 種 ME 技術実力検定試験実施状況について報告された。第 2 種試験については、9 月 4 日に試験が実施されたばかりである。約 6,280 名の応募があり、そのうち 93% が実際の受験者となった旨が報告された。第 2 種試験は本年度も現地で開催され、全会場で大きな問題が生じることなく、無事に試験が終了した旨が報告された。合否判定を含む試験結果の報告等は、次回もしくは次々回の理事会で報告される予定である。

本件について、札幌会場では第 2 種試験の欠席者が多かった印象があったため、全体の傾向はどうであったか質問された。これに対し、会場全体として欠席者は少なく、札幌会場に欠席者が多かったのはコロナのためと考えられる旨が回答された。

## 10. 各賞の選定委員長の承認【審議 K】 松村理事

令和 4 年度における、日本生体医工学会各賞の選定委員会委員長各賞の選考委員長案について報告された。各賞の選考委員長案は以下の通りである。

- ・論文賞・阪本賞：横澤 宏一 先生
- ・新技術開発賞：芦原 貴司 先生
- ・研究奨励賞・阿部賞：坂本 信 先生
- ・臨床応用研究賞・荻野賞：村垣 善浩 先生

4 名の先生方について、全会一致で承認された。また、4 名の委員長の先生方については早急に委員会を構成し、理事会にてご報告いただくこととした。

## 11. 広報委員会名簿 & 広報委員会活動予定【審議 M】 大城理事

本年度の広報委員会のメンバーについて報告された。委員長には関西学院大学の井村 誠孝先生にご着任いただき、残りの構成員の先生方についても決定した旨が報告された。なお、担当理事には大城理事が着任する旨が報告された。また、各支部に HP 担当の先生方を官職指定とし、ご対応いただきたい旨が報告された。委員会実施は要件に応じ、メール審議やオンライン会議で行う予定である。

本件について、全会一致で承認され、各支部長の先生方は、大城理事、及び井村先生の方まで HP 担当の先生について連絡していただくこととした。

## 12. COI 申請書提出のお願い【報告 N】 事務局

本年度の役員変更の登記が完了した旨が報告された。役員の方には COI 申請書の提出をお願いしたく、今後事務局より用紙と返信用封筒をお送りする旨が報告された。また、委嘱状などが必要な場合は事務局に連絡していただくよう報告された。

## 13. 大会あり方委員会の構成【報告 O】 木村理事

大会あり方委員会の活動について、日本生体医工学会大会と、生体医工学シンポジウムの 2 つの WG を合併し、両方の大会の在り方を考える形に変更する旨が報告された。委員長には木村理事が着任し、副委員長には大城理事が着任される。構成員についても、既に何名かの先生にご参画いただいているが、現在原口先生にお願いし、中堅、及び若手の先生方にも呼びかけ、ご参画いただく予定であり、今後の大会の企画や運営の仕方を考えていく旨が報告された。

## 14. 専門別研究会協議会の開催報告、今年度実施予定等【報告 R】 芦原理事

専門別研究会協議会の開催内容について報告された。本年度は 2022 年 6 月 29 日に、日本生体医工学会大会の 2 日目に、現地で開催予定であったが延期され、7 月 14 日にオンラインで開催された。2021 年度は、新設の研究会が 2 件、再設置の研究会が 2 件、及び終了の研究会が 1 件あり、2022 年度の専門別研究会評価委員会の評価対象研究会は 19 件となり、この 19 研究会の活動を認めることとなった。この際、研究会長の任期満了（3 年）に伴う交代ルール徹底を確認したことが報告された。続いて、19 の研究会の補助金配分案について報告された。各研究会の予算額は、現在の規定に則り、今年度と前年度の研究会開催予定回数の少ない方で次年度予算が決定されているが、コロナ禍の中で開催を制限せざるを得ない場合があり、現状の規定では有事の際に対応できない。そこで、

1. 直近 2 年の開催予定平均回数に基づく算出
2. コロナ禍時限措置として、直近 1 年（今年度）のみの開催予定回数

のいずれかの条件で支出することを検討した方が良いのではないかとという提案が行われた。

これについて、コロナ禍 1 年目において、コロナ禍のために研究会の開催が困難であったため、その 1 年間のみ、各研究会の申告のみで予算配分を決定するよう、規定を上書きした実例があった旨が報告された。また、規定には手を加えず、来年あたりまでを目途とした、コロナ禍の特別措置とし、期間を本日の理事会内で決定し、必要に応じて延長申請を理事会に提出した方が良いという意見が出された。

以上より、この 1 年間の特別措置として、予算配分を「直近 2 年の開催予定平均回数に基づく算出により行う」と規定を上書きすることで、全会一致で承認された。

次に、新設会長の研究会紹介の執筆を依頼している旨が報告された。専門別研究会事業計画は 7 月末編集部へ提出済みであり、「生体医工学」9 月号に掲載予定である。G Suite for Nonprofits が利用可能となる新規アカウント発行については、3 研究会には既に発行済みであり、さらに 1 研

研究会（ユビキタス情報メディアと医療システム研究会）より申請が届き、新規発行を行った旨が報告された。

続いて、専門別研究会規程における繰越金の使い方について質問があった旨が報告された。現在の規程では「当該年度補助金額の 100%を上限として翌年度に繰り越すこととする」とあるため、それに則り繰越しを行っていただくことは可能であるが、専門別研究会規程に基づき、研究会が再設置される場合は、インセンティブ運用（外部資金）は引き継げるが、繰越金は引き継ぐことはできないため、注意していただきたい旨が報告された。

また、支部経費などに関する取扱い基準について、謝金振込や年度ごとの決算額等にかかる処理状況について、いつになるのか良く分からないとの質問があった旨が報告された。

謝金振込については現状、依頼後に財務担当理事確認後（毎月15日締め）、翌月の第一営業日に振り込まれる。今後、振込予定日と振込完了の通知について検討を依頼する予定である旨が報告された。ただし、今年度より学会口座が三菱 UFJ 銀行から三井住友銀行に変更予定であり、それに伴い、例えば振り込みの依頼日を聞き、それに合わせて振り込むなど、振込日の依頼を受けることができるようになる可能性がある旨が報告された。本件の可否については財務理事に改めて確認を行うこととした。

年度ごと決算額の事務局から研究会側への通知については、研究会側で把握してもらうことが原則であり、会計監査の際に全事業別の決算書を送付しているが、この公開に関しては理事会等での承認が必要である旨が報告された。また、各研究会に係る決算の内容を、事務局より自動的に通知するようなシステムを構築することはできないか、提案がなされた。

本件について、事務局に全てを行ってもらうのは困難であり、決算については研究会側に行ってもらうべきであるという意見が出された。また、研究会用の決算手引書のようなものが無いのであれば、それを整える作業は必要がある旨が報告された。これについて、財務委員会の中で毎年決算後にとりまとめを作っており、その中に専門別研究会ごとの収入支出一覧も含まれているため、年度終了後になるが、財務委員会に依頼すれば、研究会ごとに決算額を送る事は可能である旨が報告された。

以上より、本件については実施していただきたい内容を取りまとめていただいた上で、改めてご連絡していただくこととした。

最後に、本年度の実施予定について報告された。今後の年間スケジュールは以下の通りである。

12月末 専門別研究会の新設・申請締め切り

1月末 事業報告書・事業計画書の提出締め切り

3月理事会 評価委員会より理事会へ答申、次年度予算決定

また、研究会の開催案内や、上記の各種締め切りに関すること等を含め、メーリングリストに流すような仕組みの構築を行いたい旨が報告された。本件について、事務局に依頼すると1通1万円かかってしまうが、広報委員会に依頼文章を回せば速やかに会員に伝達する事は可能である旨が報告された。以上より、広報委員会との間で仕組みを調整していただくこととした。

## 15. 生体医工学サマースクール 2022 実施報告【報告 S】 坪子実行委員長

2022年8月6日(土)～7日(日)に若手研究者活動WG企画で開催された、生体医工学サマースクール2022について報告された。

COVID-19の拡大状況に鑑みオンライン開催とした2021年度に引き続き、本年度の生体医工学サマースクール2022もオンラインにて実施した。

実行委員は、坪子 侑佑 先生(実行委員長、早稲田大学)、長嶋 耕平 先生(虎の門病院/森ノ宮医療大学)、桑名 健太 先生(東京電機大学)、木村 雄亮 先生(東京医科歯科大学)、土井根 礼音 先生(東都大学)とした。

本年度のテーマは「生体医工学×臨床工学」として、初日に計4名の臨床工学技士の講師より臨床工学領域の幅広い業務や現場ニーズについて話題提供をいただき、参加者19名から6チームを形成し、ハッカソン形式で課題解決のための開発を行った。開発は、ブラウザアプリ oVice 上のバーチャル会場に加え、コミュニケーションツール Slack を活用して行った。開発のほか、オンライン懇親会を通して参加者の相互交流を深め、二日間の開発の集大成として成果報告会を行い、二日間の成果に基づき、最優秀賞、相互投票賞、最優秀1分プレゼン賞を授与した。

昨年と同様に参加者にマイコンキットを事前送付したが、すべてのチームがプロトタイプ開発まで到達し、成果報告会でデモを交えるなど高度な開発が行われた様子が垣間見えた。なお、本年度においては、昨年度最優秀賞/最優秀1分プレゼン賞受賞者から技術サポートとしての参加希望をいただきスタッフとしてご参加いただいたこと、昨年度参加者に本年度も参加いただけたことにより各チームの開発が後押しされたと考えられる。

選奨委員は、長嶋 耕平 先生(選奨委員長、虎の門病院/森ノ宮医療大学)、荒船 龍彦 先生(東京電機大学)、黒田 嘉宏 先生(筑波大学)、桑名 健太 先生(東京電機大学)、永岡 隆 先生(近畿大学)、坪子 侑佑 先生(早稲田大学)から構成され、1分プレゼン、成果報告会の内容を審査し、以下の通り最優秀賞、相互投票賞、最優秀1分プレゼン賞受賞者が決定し、黒田理事長より賞状を授与いただいた。

最優秀賞：チームアールオー

前田 千結(大阪大学)、宮下 祐樹(東京電機大学)、吉川 真由(東京工業高等専門学校)

相互投票賞：漏水検知を Arduino で Yarduino

小野坂 浩(広島市立大学)、佐藤 加菜(東京電機大学)、太田 悠斗(東京電機大学)

最優秀1分プレゼン賞

小林 愛果(東京電機大学)

事後処理が完了していないため、最終的な収支については次回以降の報告とすることとした。これに対して、黒字が発生しており、そのうち半額がインセンティブ運用の対象となるため、申請して次年度の活動等に活用いただきたい旨指摘があった。



## 16. 臨床工学技士会連携 WG【審議 T】 木村 WG 長、堀（純）次期 WG 長

臨床工学技士会連携 WG の次期委員構成について、堀 純也 先生を次期 WG 長、副委員長に森ノ宮医療大学の辻 義弘 先生、幹事に北海道科学大学の中村 実 先生とし、新規委員として新潟医療福祉大学の高橋 良光 先生を追加したく、引き続き木村理事にも WG 委員としてご参画いただきたい旨が報告された。

また、本 WG の目的として、日本臨床工学技士会の IFMBE への加入と、学会大会および生体医工学シンポジウムへの参加による日本臨床工学技士会専門資格にかかる単位付与認定に向けて活動してきたが、そのいずれも達成することができたため、現在は臨床工学技士領域と研究面での連携を強化することに注力している。よって、この実情を反映するため WG 名を「臨床工学技士会連携 WG」から「臨床工学技士連携 WG」へ変更したい旨が報告された。

上記について、全会一致で承認された。

## 17. 第 61 回新潟大会の状況について【報告】 堀（潤）第 61 回大会実行委員長

2022 年 6 月 28 日（火）～30 日（木）に新潟で開催された第 61 回日本生体医工学会大会について報告された。

参加者は 651 名であり、その内訳は会員 228 名、非会員 116 名、メディカルスタッフ 24 名、学生 194 名、臨床工学技士養成校の学生 38 名、無料枠 51 名であった。企画セッションは計 33 セッションであり、内訳は招聘講演 1、特別講演 3、教育講演 1、シンポジウム 5、オーガナイズドセッション 21、YIA 1、CE セッション 1 であった。また、一般演題は 239 件であり、口頭発表が 145 件、CE セッション 6 件、ポスター発表が 88 件であった。

収支については、支出計 14,997,287 円に対して収入が 14,844,851 円となり、152,436 円の赤字が生じた。新潟大会では感染予防対策の支出、参加者数やスポンサーが減ったことが原因であると考えられる。赤字分 152,436 円を本部助成金から充填いただきたい旨が報告され、全会一致で承認された。支払いの手続きについては中島（一）財務担当理事に処理いただくこととした。

また、開催方式の決定に時間がかかったこともあり、次年度以降の大会では開催方式の早期決定ができると、スポンサーや参加者も決断がしやすくなると考えられた旨報告があったため、木村理事を通じて引き継いでいただくこととした。

## 18. 北陸支部の新体制のご連絡【審議 V】 事務局

8 月 23 日に福井大学の長宗先生より事務局にご連絡があり、北陸支部の 2022 年度および 2023 年度の担当を、

支部長 高田 宗樹 先生（福井大学）

幹事・ホームページ担当 長宗 高樹 先生（福井大学）

とすることが報告された。

支部長交代については理事会承認が必要であるため審議することとし、全会一致で承認された。

## 19. 関西支部のインセンティブ運用申請【審議 V】 杉本関西支部長

第 60 回大会（京都）の収益金に基づき、関西支部として約 200 万円のインセンティブ運用を申請したい旨が報告された。用途については、

1. 若手の増員と維持を図る活動（70 万円）
2. 支部行事拡充費用（70 万円）
3. 次期全国大会・生体医工学シンポジウム開催へ向けた準備金（60 万円）

がおおよその内訳である。

2022 年 9 月 9 日（金）～10 日（土）に開催予定の生体医工学シンポジウム 2022 について急遽現地開催からオンライン開催へ変更されたことから、必要に応じて追加費用が発生した場合は 3. の解釈で支出を予定している旨についても報告された。

上記について、全会一致で承認された。

## 20. 【第 31 回日本医学会総会】分科会登録推進委員について【報告 Z】 事務局

日本医学会より依頼があり、日本医学会分科会登録推進委員を山家総務担当理事にご担当いただくこととした。

## 21. 第 31 回日本医学会総会 分科会/加盟学会展示について【報告 Z】 事務局

日本医学会総会における加盟学会のポスター展示の依頼があり、分科会加盟学会展示においては大城広報担当理事にご担当いただくこととした。

## 22. 日本医学会評議員・連絡委員について【報告 Z】 事務局

日本医学会の評議会・連絡委員については、評議員を黒田理事長にご担当いただき、他の連絡委員についても決定している旨が報告された。

## 23. シンポジウム開催形態の変更について【報告 Z】 事務局

2022 年 9 月 9 日（金）～10 日（土）に開催予定の生体医工学シンポジウム 2022 について急遽現地開催からオンライン開催へ変更された旨が報告された。

## 24. 公益社団法人 日本臨床工学技士会 シンポジウム単位付与認定について【報告 Z】 事務局

2022 年 9 月 9 日（金）～10 日（土）に開催予定の生体医工学シンポジウム 2022 における日本

臨床工学技士会の単位付与認定について申請し、認可された旨が報告された。

## 25. 編集委員会【審議 F】 横澤理事

新潟大会時に開催された編集委員会において、生体医工学誌にケースレポートを新設する運びとなった旨が報告された。投稿規定と査読基準を変更するため理事会承認が必要になる事となり、年明けの理事会での承認を目指し、2023年度の生体医工学シンポジウムに間に合わせたい旨が報告された。学会の活動を広げ、会員増進と会員にとって役に立つ学会となっていくための工夫を続けていくことが重要であるとした。本方針について、全会一致で承認された。

次に、査読をより先生方に引き受けていただくための方策として、対応する査読者を見つけやすいように、Editorial Managerの機能を改良することを計画しており、その具体的な内容と予算案を次回理事会にて提案することとした。

さらに、生体医工学会編集部の笠原さまから、博士課程での研究として、「学際分野における論文審査の定量分析」への査読情報のオプトアウト利用の希望があった旨が報告された。日本生体医工学会編集委員会はデータ提供にあたり次の2点を必須条件として、第1に、筑波大学の研究倫理審査を通すこと、第2に、査読者にオプトアウトの機会を設けることとして、日本生体医工学会編集委員会は筑波大学の研究倫理審査承認、および査読者のオプトアウトを確認したのち、査読者を特定できない判定結果(A~Dの4段階)、項目別採点(新規性、推敲、価値など2~6段階)、査読コメント等のデータを提供する予定である。本件について全会一致で承認された。

## 26. 若手育成について【報告】 原口理事

学会の価値向上として、高校生・大学生・企業にとって価値のある学会を目指した取り組みを進めていく旨について報告された。

取り組みは大きく分けて、

1. 生体医工学ができる大学のリストを学会 Web ページに載せる方法を検討する
2. 学会の価値を高めるイベントを考える

の2つを予定しており、今後、情報収集や feasibility study を行っていくことについてのご協力をいただきたい旨と、本件についての議論をどのような体制で進めていくかについてご相談したい旨が報告された。

上記に対して、数年前に活動していた生体医工学科連絡委員会の存在が挙げられ、また、生体医工学の漫画を作るという企画もあり漫画家まで手配したことがあり、それらを復活させるべきかとの質問があった。これに対して、生体医工学科連絡委員会は現在活動していない旨が指摘された。また、取り組みの大枠には賛成だが、例えば10年など期間を決めて継続していくことが重要であり、また、高校生に発表に来ていただくなど、お金をかけるということになる場合に学会の予算がそれほど潤沢な状況ではないため、実際の運用面に対して具体化を図るためには、作業部会を作って検討する必要があるとの指摘がなされた。

1つ目の取り組みに対しては、教育という意味で大学や高専のリストの作成や、研究の面で分

類など、いろいろ方法はあると思うが、まず研究教育を行える施設を優先的にリストアップし、教育のみの施設はリストに入れない、もしくは序列を変えるなどの考慮をすべきであるとの指摘があった。

また、高校生を対象とするのか、大学卒業生を対象とするかのターゲットの整理が必要であるとの意見があった。特に M 系では、学部は医学部や保健学部等になるが、修士課程以上になると、他学部や他大学出身者からも募集をしているため、M 系・E 系で高校生も大学卒業生も対象とするのかの整理と取り組みをどう行っていくかについて検討していくこととした。

さらに、高校生を相手にするからにはやはり生体医工学を学べる学部を実現することも非常に重要であるのではないかという意見があった。これに対し、千葉大学などでは生体医工学のコースが存在するとの回答があったが、工学部内の 1 コースなどではなく学部として設立してほしい旨が意見された。新潟大会のシンポジウムでも取り上げた、なぜ欧米では Biomedical Engineering Department が成立するのかということについても今後調査を行っていきたいとした。

2 つ目の取り組みについては、アイデア出しの段階ではあるが、企業の情報提供コーナーを大会・シンポジウムに設ける、就活マッチング、企業に見学受入などを企画いただくことを検討する、大会に高校生が参加できる企画を検討するなど考えており情報収集に着手している旨が報告された。

これに対しては、生体医工学サマースクールのようなオンラインでのハッカソンスタイルのイベントを、高校生向きに実施もよいのではないかという意見があった。参加者が集まりやすく、かつ費用も抑えられる実績も蓄積してきており、誰が担当してどのように行うかは課題になるが、学会として行う意義はあり、公益社団法人として正式に賞や参加証明書を発行することで、大学 AO 入試等の評価対象とすることも可能かもしれないとした。

さらに、大会時にスーパーサイエンスハイスクール指定校に声をかけて高校生セッションを行った事例や（広報の負担が大きく、継続的には実施できなかった旨が報告された）、就活マッチングイベントについても企業側と盛り上がり、案にはなったが実現はできなかったなどの経験が事例として挙げられたが、現行の理事会体制の 2 年間でできることを今後検討していくこととした。

## 27. 次回理事会について【報告】 事務局

次回理事会は 10 月として、2023 年度の大会までの理事会開催日を決定するため、事務局より連絡する旨が報告された。

以上

議事録署名人 \_\_\_\_\_

議事録署名人 \_\_\_\_\_

議事録署名人 \_\_\_\_\_